

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 7 月 31 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380758

研究課題名(和文) 地域福祉を支えるファンド・レイジングとしての共同募金のマネジメントに関する研究

研究課題名(英文) A Study on Management of the Community Chest as Fundraising Supporting Community Welfare.

研究代表者

増子 正 (Masko, Tadashi)

東北学院大学・教養学部・教授

研究者番号：80332980

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：韓国における共同募金特徴を、韓国共同募金会の組織、募金プログラムの開発と事業支援、説明責任の3つの視点から整理して、韓国における共同募金のマネジメントの体系化を試みた。単に募金を集めて配分するだけでなく、配分を受ける組織が事業を遂行するための相談支援体制を持っていること。募金事業のマネジメントに関しては、募金戦略の作成から評価にいたるまでのPDCAサイクルが確立していることがわかった。

研究成果の概要(英文)：We tried to organize the Korean joint donation management by arranging the Korean joint donation characteristics from the following three perspectives. (1) An organization of the community chest society in Korea(2) Development and the business support of the donation program (3) Accountability We understood next from these things. The system which guides to succeed in business. The system which judges whether a donation is made use of surely twice. The PDCA cycles from a plan to an evaluation are established.

研究分野：地域福祉

キーワード：地域福祉 共同募金 韓国 マネジメント ファンド・レイジング

1. 研究開始当初の背景

共同募金は、社会福祉法第 112 条で、地域福祉の推進を図るためその寄附金を社会福祉事業、更生保護事業その他の社会福祉を目的とする事業を営む者に配分することを目的とすることが明記されているように、「地域をつくる市民を応援するファンド」として重要な役割を担っているが、わが国における募金額は 1995 年をピークに毎年 3~4% 減少の一途をたどっている(図 1)。これからの地域福祉活動を支える財源として共同募金の募金額を安定的に確保することは、地域福祉の推進に欠くことのできない重要な課題である。

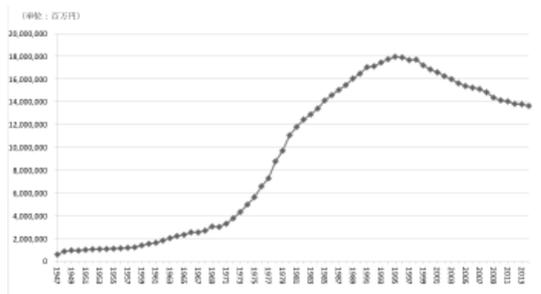


図 1 日本の共同募金額の推移

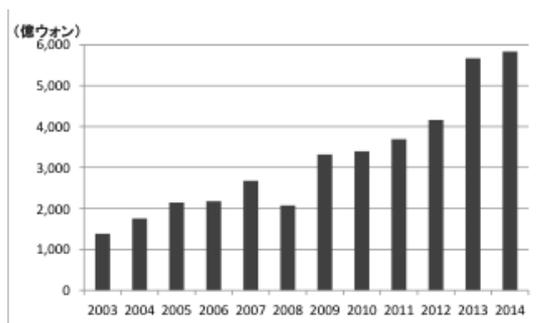


図 2 韓国の共同募金額の推移

(出典) 図 1: 中央共同募金会データベース「はねっと」を基に作成

図 2: 韓国共同募金会、「Community Chest of Korea Annual Report 2103」を基に作成

2. 研究の目的

中央募金会(2003)によると、わが国以外にも世界 42 カ国が共同募金に取り組んでいる。そのなかで著しい募金額の伸びをみせているのが韓国であり、2013 年時点での募金額が対 2003 年比で 4 倍の伸びを示している(図 2)。韓国における共同募金額の推移は、わが国とは異なり、募金額が増

加し続けている特徴があるにもかかわらず、韓国の共同募金のシステムに関する先行研究は極めて少ないことから、本研究では韓国における共同募金のシステムを調査して、共同募金の募金額を安定的に確保するためのマネジメントのあり方を考察することを目的としている。

3. 研究の方法

韓国における募金額が増加している要因を、次の 3 つの視から分析して、これからの共同募金のあり方を検討する。

韓国の共同募金の変遷に関する先行研究のレビュー

経済情勢と募金額の関係を募金額と名目 GDP の推移から分析する

現地調査から、韓国における共同募金のシステムの特徴を整理する

フィールド調査に関しては、第 1 回目を 2014 年 9 月 1 日~5 日、第 2 回目を 2015 年 2 月 22 日~24 日で実施した。フィールド調査の対象は、韓国社会福祉共同募金会戦略募金チームで、インタビュー形式で実施した。

4. 研究成果

(1) 韓国における共同募金の変遷

張(2001)によると、韓国の共同募金の歴史は、1969 年「社会福祉事業法」の制定によって導入され、1970 年代以降、共同募金の必要性と制度化へついで議論が続くなか、1975 年に政府主導の「恵まれない住民の助け合い募金」が始まり、集められた募金は社会福祉事業基金として位置づけられた。1997 年 3 月に「社会福祉共同募金法」制定、1998 年に施行され共同募金を通して社会福祉に対する国民の理解及び参加を呼びかけるとともに、国民自らの寄附金によって助成された財源を効率的かつ公正に管理・運用することで社会福祉の推進を図ることを目的(韓国社会福祉共同募金法第 1 条)として、国内 16 の地域に地方共同募

金会を設置するとともに韓国中央共同募金会が設立されている。

(2) 経済情勢と募金額の関係

山田(2008)の分析は、国家間比較(横断比較)であり、時系列的な視点での検討はなされていないため、社会システムはそれぞれの国の長短であることを考慮すると、各国の縦断的なデータでの検討が必要である。1980年から2012年までの日本の共同募金額の推移と名目GDP¹⁾の推移をみると、共同募金額は1995年まで増加を続けていたが、1995年をピークに継続的な低下を示している。一方で名目GDPは2000年以降2007年までは増加を示し、2009年以降成長の程度が緩やかになりほぼ横ばいの推移を示しているものの募金額は減少し続けている(図4)。

2000年から2014年までの韓国の共同募金額の推移と名目GDP²⁾の推移をみると共同募金額、名目GDPともに、一定の成長を示している(図5)。

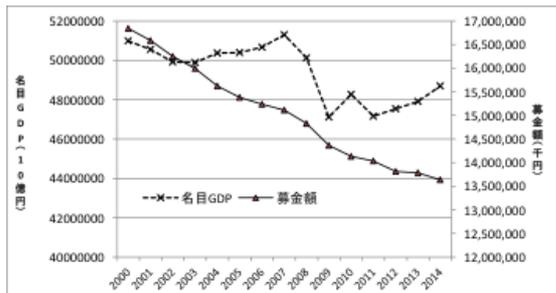


図4 わが国の共同募金額と名目GDPの推移

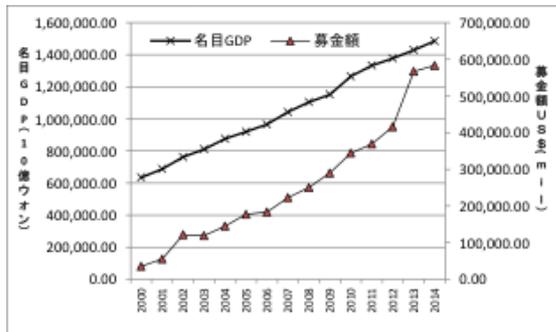


図5 韓国の共同募金額と名目GDPの推移

(出典) 図4: 中央共同募金会データベース「はねっと」を基に作成、図5: 韓国共同募金会、「Community Chest of Korea Annual Report 2103」、「世界の経済ネタ帳」を基に作成

(3) フィールド調査の結果

1) 組織・職員数・運営費

韓国共同募金会は、1998年に設立され1999年の社会福祉共同募金会法改正後に発展してきた。中央会及び募金会直結の17ヶ所の市・同支部で構成されている。職員数は支部を含めて300人(2014年9月時点)で共同募金事業の専従職員である。

2) 主な事業内容

共同募金事業、共同募金財源の配分、共同募金財源の運用及び管理、共同募金に関する調査研究、共同募金関連の国際交流及び協力事業の推進などである。

3) 募金事業のマネジメント

募金事業のマネジメントに関しては、募金戦略の作成から評価にいたるまでのPDCAサイクルが確立している(図6)。

4) 配分事業のマネジメント

配分金が確実に活かされるように配分を受けた組織に対して当該事業が終了するまでに2回の評価を実施するとともに事業の遂行に関する助言などのスーパーバイズがなされている(図7)。

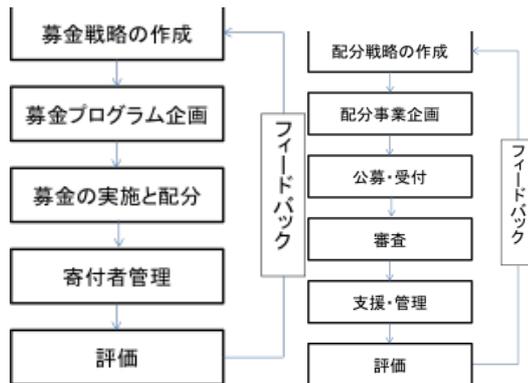


図6 募金事業のマネジメント 図7 配分事業のマネジメント

5) 募金額確保のためのプログラム

「Community Chest of Korea Annual Report 2103」によると、韓国における共同募金額を支えているのが企業募金の存在であり、企業募金が募金額の半数以上を占めている。

これら企業募金の大部分は、大手企業 10

社から 1,000 億ウォンの寄付が集められていて企業募金総額の 30%を占めている。

フィールド調査の結果から韓国の共同募金額が一定の増加を続けていると考えられる背景を考察する。

(1) 韓国共同募金会の組織

韓国では中央に韓国共同募金会が設置され、他に 16 の都市に支部が設けられている。そのすべては韓国共同募金会直轄の支部であるため、職員は共同募金の業務に専念できるという特徴がある。そのため寄付企業ごとに専従の職員を配置して企業との関わりを常に良好に保つことを可能にして、企業募金の安定的な確保を実現していると考えられる。また、職員の 80%以上が社会福祉士の有資格者であり、各種福祉団体に対する配分・評価を行うための専門職としての意識とスキルの向上にもつながっていることも示唆される。

わが国の場合は都道府県ごとに共同募金会が置かれているが、市町村にあっては多くの場合、市町村社会福祉協議会が共同募金会の事務局業務を担い、担当職員の多くは通常の業務と共同募金の業務を兼務する形態がみられる。

(2) 多様な募金プログラムの開発と事業支援

職域募金や学校募金、中小企業・商店が参加しやすいプログラムが開発されている。また、募金総額の 5 割を占める企業募金の安定的な確保のために企業に対する寄付コンサルタントを実施したり、配分を受けた事業の遂行を支援するために事業終了までに 2 回の評価を実施し、事業遂行のための助言を行うなど、単に募金を集めて、集められた寄付金を配分することだけに留まらない募金事業と配分事業のマネジメント体制が募金額の安定的な確保を後押ししていると推測できる。

(3) 透明性の確保

平成 12 年度国民生活白書では、中央共同募金会「共同募金とボランティア活動に関する意識調査」(1995 年)を引用して 1 年間寄付をしなかった理由の 17%が、「寄付したお金がどのように使われているかわからないから」と述べている。わが国の募金額の低迷のひとつの要因として配分金の透明性がしばしば課題にあげられているところであるが、韓国においても 1980 年代に、基金の配分の不透明性や広報不足によって、国民の参加が低迷したこともあり共同募金活動が失敗に終わっていることを受け、寄付者の管理に力を入れている。小額寄付者に対しても寄付した分野、金額などをホームページで公開するとともに寄付者にメール配信するなど、募金の使途の透明性を確保するとともに個人寄付者の理解の向上につなげる工夫がなされていることも、募金額が増え続けている要因になっていることも示唆される。

募金に関しては欧米との寄付文化の違いを指摘されることもあるが、三井住友信託銀行調査報告書(2011)では、欧米に比してわが国では寄付文化が育っていないといわれてきたが、東日本大震災復興に対する義捐金や、震災以前からも、「タイガーマスク現象」など寄付文化の土壌は確実に育っていることを指摘していることから、単に寄付文化の違いをわが国の共同募金額の低迷の要因のひとつとして捕らえるのではなく、安定的に募金額を確保している国の募金のシステムをリサーチして、わが国の共同募金システムの課題を探ることが地域のために活動する団体や組織のインフォーマルな活動を支援してこれからの地域福祉を高めることにつながるものと考えている。

本研究では安定的に募金額の伸びを続けている韓国の共同募金の現状を把握できた。わが国における共同募金は、ますます多様

化する地域福祉の課題解決を支えるための重要なファンドであることから今後の共同募金改革の一助になればと考えている。

しかしながら、本研究で焦点とした韓国においては、名目 GDP は成長を続けているため、今後の経済成長が横ばいになった場合の募金額への影響については注視する必要があり、継続的な調査分析をすることが課題として残されている。

引用文献

張東一 (2001): 『韓国社会福祉法の理解』学文社、2001年

中央募金会 (2013): 『共同募金ハンドブック』中央募金会、2013年

山田英二 (2008) 『諸外国における寄附の状況と税制の役割』東京都主税局配布資料

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

増子正、地域福祉を支える共同募金改革への市民意識に関する研究、日本地域政策学会学会誌、査読有、第11号、2013、203-210

増子正、高橋信二、大澤史伸、韓国における共同募金のシステムに関する研究、東北学院教養学部論集、査読無、第170号、2015年、1-12

増子正、李在櫨、二瓶さやか、発展を続ける韓国共同募金の背景、総合人間科学、総合人間科学研究会、第5号、2017、85-93

〔学会発表〕(計1件)

増子正、李在櫨、韓国における共同募金の現状と課題、日本地域福祉学会第29回全国大会、東北福祉大学

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

増子 正 (MASUKO Tadashi)

東北学院大学・教養学部・教授

研究者番号: 80332980

(2) 研究分担者

高橋 信二 (TAKAHASHI Shinji)

東北学院大学・教養学部・教授

研究者番号: 50375482

(3) 研究分担者

李 在櫨 (LEE Jaeuk)

新潟青陵大学・看護福祉学部・准教授

研究者番号: 40460323

(4) 研究分担者

大澤 史伸 (OSAWA Shinobu)

東北学院大学・教養学部・准教授

研究者番号: 60297190